

木材原料の調達と使用状況

国内では、大部分の木材メーカーは原料を入手して加工販売することによって、大きな付加価値と利益を生み出している。したがって、原料調達は、メーカーにとって生産に不可欠な要素であり、産業チェーン全体の動向にも大きな影響を与えていた。中華林産事業協会の調査研究によると、国内メーカーの 52.3%が原木調達専門担当者を置いている一方、47.7%のメーカーは専門担当者を置いていない。複数回答形式による木材原料調達方法の分析結果（表 1）では、回答企業の 85.2%がサプライヤー経由で調達している。自社調達を行う企業は 44.5%であった。このように国内の木材・竹産業が専門サプライヤーに大きく依存している実態が明らかとなった。回答企業のうち、国産材原料のみを使用している企業はわずか 3.1%であった。一部国産材を使用している企業が 15.7%、すべて輸入材は 81.2%であった（表 2）。

表 1 木材原料の入手方法

調達方法	回答した割合（複数回答）（%）
自社調達	44.5
サプライヤーから購入	85.2
その他	2.3

表 2 原料の産地とその比率

原料の産地	割合（%）
100%国産材	3.1
一部国産材	15.7
100%輸入材	81.2

持続可能な調達に関する企業アンケート結果（表 3）によると、木材調達時に木材の合法的な調達源を確認する企業は 78.9%を占めている。次いで重視される事項は木材のリサイクル促進であり、これを重視する企業は 49.2%となっている。一方、地域住民や利害関係者との衝突回避を考慮する企業の割合は 21.1%と比較的低い。つまり、国内業者は木材の合法調達と森林資源の効率的利用については一定の認識があるものの、森林資源利用が地域社会に及ぼす影響への関心度は低いことがわかる。調査対象企業のうち 51.4%がコスト面から持続可能な調達を採用していない（表 4）。これは企業が原料コスト増加による競争力低下を懸念していることを示している。

現段階において木材原料が直面する課題に関するアンケート結果は表 5 のとおりである。具体的には、近年における木材価格の上昇で 81%を占め、過去数年と比較すると熱帯地域からの木材価格

が平均約 50% 上昇している。次いで、木材輸出国の森林資源劣化と木材供給量の漸減という問題が 58.7% を占める。台湾は長年東南アジアの広葉樹材に依存してきたが、同地域の天然林開発の減少や森林の経済作物生産への転換などにより供給可能な木材が減少しつつある。各国の政策や法律の変更、関連木材原料の輸出制限や伐採規制などにより、産業が安定的に発展できない懸念が 51.6% を占める。より多くの木材生産国が原木輸出の禁止・制限政策を打ち出しているため、台湾の輸入木材市場は生存をかけた大きな課題に直面しつつある。企業にとって、木材原料の納期、為替変動の激しさ、原木の合法性や持続可能な供給に関する顧客からの認証取得要求はそれほどの懸念材料ではない。したがって、将来の国際林産物市場の構造的变化に対応し、輸入材への依存を減らし、林産物の合法的出所を確保し、合理的な経営を行って木材自給率を向上させることは、将来の林産工業と林業経営が共に考えるべき課題である。

表 3 木材原料の持続可能な調達のための措置

措置	その措置を探っていると回答した割合(%)	全回答の中でその措置が占める割合(%)
木材の合法性の確認	78.9	23.6
高保全価値森林の破壊回避	32.0	9.6
地域住民や利害関係者との衝突を回避する	21.1	6.3
森林伐採による森林生態系への重大な影響を回避する	29.7	8.9
認証木材の使用量を増やす	39.1	11.7
木材リサイクルの促進	49.2	14.7
対応措置を探っていない	11.7	3.5

表 4 持続可能な調達を採用しない理由

理由	その理由であると回答した割合(%)	全回答の中でその理由が占める割合(%)
必要でない	35.1	23.6
コスト面での考慮	51.4	34.5
専門的な人材が不足している	21.6	14.5
やり方がわからない	18.9	12.7
情報や支援システムが不足	21.6	14.5

表 5 現段階において木材原料が直面する課題

課題	その課題が存在すると回答した割合(%)	全回答の中でその課題が占める割合(%)
森林資源の劣化と木材供給量の不足傾向	58.7	18.5
各国の政策や法律の変更、木材原料の輸出制限や伐採規制などにより、産業が安定的に発展できない懸念がある	51.6	16.3
木材原料市場の環境変化が急速であり、調達競争が激化している	41.3	13.0
木材原料価格の上昇	81.0	25.6
木材原料の納期が把握しにくい	38.1	12.0
為替変動が大きく、予期せぬコスト増加を招く	27.0	8.5
原木出所の合法性や持続可能な供給に関し顧客が認証取得を要求	14.3	4.5
その他	4.8	1.5

林俊成(台湾林業試験所研究員)らによる「台湾製材業の原料選択と産業が直面する困難に関する調査分析」によると、135 の製材工場を対象に調査を実施した結果、加工工場の分布状況は以下の通りである。北部地域は新北市と新竹県に集中し、中部地域は台中市と南投県、南部地域は嘉義県と高雄市、東部地域は宜蘭県に集中している。国産材の収穫量が不足しているため、国内製材工場の加工生産の大部分は輸入材を使用しており、76.1%の製材工場が原料としてすべて輸入材を使用、23.9%の製材工場が一部国産材を使用している。製材工場の分布状況は

図 1 の通りである。

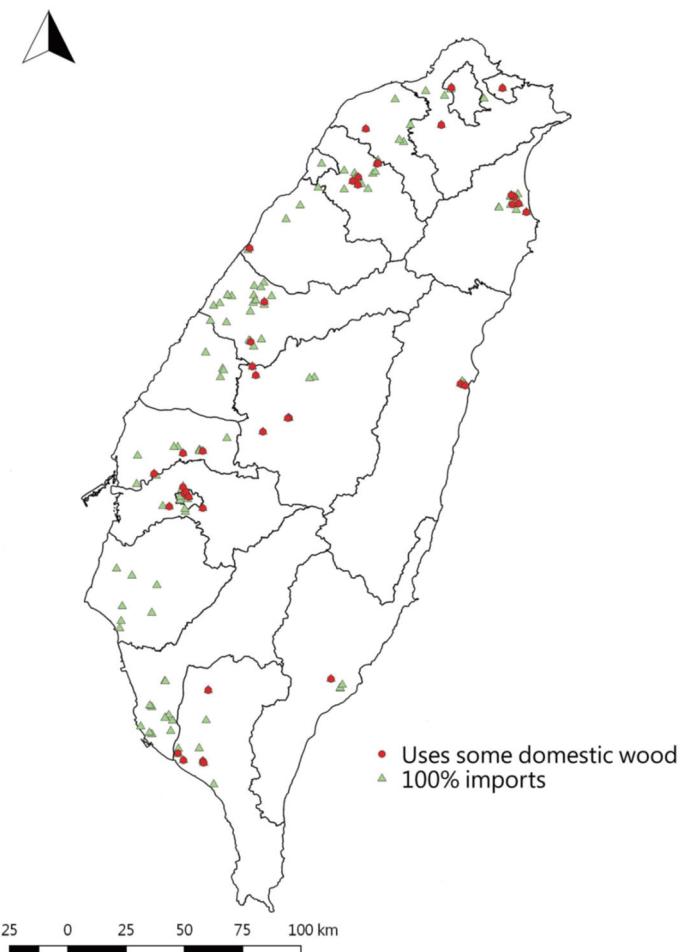


図 1 台湾製材工場分布図